

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第71期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** アマテイ株式会社

**【英訳名】** Amatei Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 曾 根 拓

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

**【電話番号】** 06(6411)1236番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 古市 健治

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

**【電話番号】** 06(6411)1236番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 古市 健治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間		第71期 第3四半期 連結累計期間		第70期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,922,586		3,694,526		5,235,359
経常利益又は経常損失( )	(千円)		61,757		4,057		82,573
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)		65,295		45,134		82,447
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		63,948		71,185		86,191
純資産額	(千円)		843,921		794,973		866,243
総資産額	(千円)		5,150,137		4,894,109		4,959,948
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)		5.32		3.68		6.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		15.8		15.6		16.8

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間		第71期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		1.35		0.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第3四半期連結累計期間及び第70期については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第71期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### ・事業環境について

建設・梱包向の主たる製品である釘は、市場が縮小するなか、輸入商品は毎年増加を続け、平成23年暦年では81,933トンと、ついに8万トンを超え(前年暦年は73,974トン)、競争の激化により市場価格が低迷し採算が悪化していく、また、安価な輸入商品に売り負けし、売上げが減少するといったリスクがあります。

また、電気・輸送機器向は、円高により最終需要家の生産拠点の海外移転に拍車がかかっており、売上げの減少というリスクがあります。

上記リスクに対処するため、次の施策を実行しています。

付加価値の高い新製品の開発と拡販

OEM先との連携強化

生産性の向上

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進展するのに伴い、企業活動における設備投資は増加基調に転じ、個人消費も持ち直す等、穏やかながらも回復の兆しが見られました。しかしながら、本格的な復興にはまだ時間を要する状況下であり、原発や電力供給不安等の国内問題に加え、欧米の財政不安による円高や世界経済の減速等による輸出環境の悪化懸念等、先行きに対する不透明感は増大し、情勢を見極めることが困難な状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、平成23年暦年の住宅着工戸数が834千戸と前年比2.6%の増加となりましたが、震災直後は既存工事の遅れや中断等により売上げが激減し、また、梱包業界向につきましても国内の荷動きの停滞と輸出減の影響を受け、総じて需要は弱含みの横ばいで推移しました。さらに鉄鋼原料の高騰に伴い、鉄鋼メーカーは値上げを実施し、当社も製品価格への転嫁を図るべく今年度初めに値上げを発表しましたが、震災後には円高が進行し、安価な輸入商品が復興需要を見込んで大量に流入した結果、市場価格を押し下げました。このため、前回予想時に見込んでいた線材価格の値上がり分の製品価格への転嫁が進まず、採算が悪化しました。

また、電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移していましたが、東日本大地震により状況が大きく変わりました。連結子会社の株式会社ナテックの工場は岩手県奥州市にあり、工場の被災は限定的であったものの、3月から5月にかけてサプライチェーンの分断・停滞により、売上高は激減しました。また6月以降も円高による需要家の生産拠点の海外移管や家電業界の不振等で売上高が低水準で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,694百万円となり、電気・輸送機器向が東日本大地震により激減し、前年同四半期と比べ228百万円の減収となりました。営業利益は、震災の影響による売上高の減少と、原材料価格の値上がりによる製造コストのアップにより、19百万円となり前年同四半期と比べ69百万円の大幅な減益となりました。また、経常利益は、4百万円の損失(前年同四半期は61百万円の利益)となりました。また、震災による損失を特別損失として38百万円計上しました結果、四半期純利益は45百万円の損失(前年同四半期は65百万円の利益)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、震災による既存工事の遅れ、中断等による需要の減少がありましたが、拡販に努めた結果、当事業の売上高は、前年同期比0.7%増の2,848百万円となりました。しかし、原材料価格の値上がりを販売価格に転嫁できなかったことにより、当事業のセグメント利益は前年同四半期に比べ36百万円減少し、122百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、震災によるサプライチェーンの分断・停滞、産業の空洞化等により平成23年3月以降の売上高は大幅に減少しました。当事業の売上高は、前年同期比22.7%減の846百万円となり、当事業のセグメント利益は前年同四半期に比べ22百万円減少し、46百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,894百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比65百万円減)となりました。流動資産は2,762百万円(前年度末比39百万円増)となり、これは主に、受取手形及び売掛金が、69百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,131百万円(前年度末比105百万円減)となり、有形固定資産の設備投資が60百万円に対して減価償却費が121百万円であったことと、投資有価証券が第3四半期連結会計期間末の株価の下落により、42百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、4,099百万円(前年度末比5百万円増)となりました。流動負債は、2,792百万円(前年度末比98百万円減)となり、これは支払手形及び買掛金が、主に電気・輸送機器向が東日本震災の影響による生産調整等により減少したことにより、54百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前年度末に比べ103百万円増加しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,962百万円(前年度末比91百万円増)となりました。これは、震災により利益が大幅に減少すると予想されるため、年度資金の折り返しを含め長期運転資金を550百万円新たに借入し、長期借入金の返済が414百万円であったことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、794百万円となり、前年度末に比べ71百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失が45百万円となったことと、株式の時価が下落し、その他有価証券差額金が0.9百万円となり25百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の16.8%から15.6%となり、1株当たり純資産は68.03円から62.29円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間までの売上げの落ち込みを第3四半期以降でカバーできると考えておりましたが、以下の要因で例年売上げの伸びる第3四半期に伸びず、第3四半期連結累計売上高は、当初予想を下回る結果となりました。

#### (建設・梱包向)

主たる需要先である建築向けは、住宅版エコポイントが7月末で、フラット35Sの優遇金利が9月末で終了したこと、厳しい雇用・所得環境、原発事故による放射能汚染・電力不足といった将来への不安、欧州の財政危機を背景とする円高の定着・世界経済の減速、国内経済の下振れ懸念といった要因で、平成23年暦年を通してみると住宅着工戸数は、834千戸と前年比2.6%増加しているものの、9月～12月の4ヶ月間は前年割れという状況を反映して、売上げは伸びませんでした。

#### (電気・輸送機器向)

想定した以上に産業の空洞化が進み、また、テレビに代表されるように家電が不振で、売上げが伸びず当初予想を下回りました。

第4四半期は、線材価格が市況を反映して下がったことで採算は改善しますが、需要面では厳しい状況が続くことにより、第3四半期連結累計期間までの売上げの落ち込みをカバーするのは難しい状況であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

生産効率・高品質の追求、経費削減、OEMの深化等は継続して行いますが、需要が減り、輸入商品が増えるなかで、売上げを維持・拡大していくためには、既存品に比べ顧客ニーズによりマッチした製品を持つことが不可欠であると考えています。一昨年、特許を取得した「木割れ最強釘」は、市場の評価も高く、順調に拡販できており、さらに販売が拡大する見込みであります。「木割れ最強釘」に続く新製品も開発が進んでおります。顧客ニーズを製販一体で広く収集し、新製品の開発にチャレンジし続け、拡販に繋げてまいります。

(電気・輸送機器向)

汎用品のQCDを徹底するとともに、新製品の開発・拡販、国内の需要構造の変化に対応した販売先構成の変革等で、売上げの維持・拡大を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		12,317		615,216		40,181

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,248,000	12,248	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,248	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	46,000		46,000	0.37
計		46,000		46,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,540	468,025
受取手形及び売掛金	1,254,090 <sub>1</sub>	1,323,580 <sub>1</sub>
商品及び製品	541,366	560,382
仕掛品	185,457	192,910
原材料及び貯蔵品	185,701	188,207
繰延税金資産	21,215	5,148
その他	17,368	28,553
貸倒引当金	4,733	4,453
流動資産合計	2,723,007	2,762,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,482	641,898
機械装置及び運搬具(純額)	527,581	506,808
土地	793,421	793,421
その他(純額)	28,854	27,741
有形固定資産合計	2,023,339	1,969,869
無形固定資産		
ソフトウェア	21,267	15,533
その他	24,194	21,657
無形固定資産合計	45,462	37,191
投資その他の資産		
投資有価証券	133,470	90,991
その他	59,334	57,772
貸倒引当金	24,665	24,070
投資その他の資産合計	168,139	124,694
固定資産合計	2,236,940	2,131,755
資産合計	4,959,948	4,894,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 871,059	1 816,329
短期借入金	1,817,060	1,792,200
未払法人税等	3,900	2,448
賞与引当金	31,841	17,131
その他	167,278	164,542
流動負債合計	2,891,139	2,792,652
固定負債		
長期借入金	1,053,731	1,169,935
繰延税金負債	36,989	3,983
退職給付引当金	84,169	108,478
役員退職慰労引当金	25,213	21,600
資産除去債務	2,462	2,487
固定負債合計	1,202,565	1,306,484
負債合計	4,093,705	4,099,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	157,752	112,617
自己株式	2,760	2,844
株主資本合計	810,389	765,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,486	965
その他の包括利益累計額合計	24,486	965
少数株主持分	31,366	30,767
純資産合計	866,243	794,973
負債純資産合計	4,959,948	4,894,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,922,586	3,694,526
売上原価	3,182,108	3,052,305
売上総利益	740,477	642,220
販売費及び一般管理費	651,783	622,540
営業利益	88,694	19,680
営業外収益		
受取利息	51	23
受取配当金	2,539	3,762
受取賃貸料	4,950	4,950
技術指導料	1,800	1,800
その他	7,508	8,482
営業外収益合計	16,849	19,018
営業外費用		
支払利息	34,428	34,313
その他	9,358	8,441
営業外費用合計	43,786	42,755
経常利益又は経常損失( )	61,757	4,057
特別利益		
固定資産売却益	79	915
投資有価証券売却益	17,935	-
特別利益合計	18,014	915
特別損失		
固定資産除却損	1,387	1,779
ゴルフ会員権売却損	2,442	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	664	-
投資有価証券評価損	-	306
災害による損失	-	38,752
特別損失合計	4,494	40,838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	75,276	43,979
法人税、住民税及び事業税	2,033	1,957
法人税等調整額	70	182
法人税等合計	2,103	1,774
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	73,173	45,753
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,877	619
四半期純利益又は四半期純損失( )	65,295	45,134

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	73,173	45,753
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,224	25,432
その他の包括利益合計	9,224	25,432
四半期包括利益	63,948	71,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,079	70,586
少数株主に係る四半期包括利益	7,869	599

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は927千円減少し、法人税等調整額は927千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	169,064千円	63,809千円
受取手形裏書譲渡高	6,709千円	6,673千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	46,911千円
支払手形	-	1,343千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	120,039千円	121,153千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,827,698	1,094,887	3,922,586		3,922,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	5,140	5,235	5,235	
計	2,827,793	1,100,027	3,927,821	5,235	3,922,586
セグメント利益	158,438	68,472	226,910	138,216	88,694

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,910
セグメント間取引消去	4,280
全社費用(注)	133,936
四半期連結損益計算書の営業利益	88,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,848,369	846,156	3,694,526		3,694,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	3,401	3,496	3,496	
計	2,848,464	849,558	3,698,022	3,496	3,694,526
セグメント利益	122,326	46,253	168,579	148,899	19,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,579
セグメント間取引消去	2,019
全社費用(注)	146,880
四半期連結損益計算書の営業利益	19,680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	5円32銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	65,295	45,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	65,295	45,134
普通株式の期中平均株式数(株)	12,272,959	12,271,213

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

アマテイ株式会社  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。